

千葉市財政健全化プラン

(平成23年度の取組み)

本市では、平成21年10月に「脱・財政危機宣言」を発して、収支不足の補てんを借入金等に依存する財政運営から脱却するため、平成22年度から25年度までの4年間を計画期間とする「千葉市財政健全化プラン」を策定しています。

平成23年度の予算編成に当たり、本プラン策定後の状況の変化やプランに盛り込んだ財政健全化の取組み、また、想定できる財源対策等を反映させるなど、一定の条件下で財政推計を行ったところ、約135億円の収支不足が見込まれました。

このため、予算編成において、将来の活力のため、市民が必要とする分野に財源を配分できるよう、この収支不足を解消することを目的に、本プランの取組項目を着実に推進するとともに、新たな財源確保や歳出削減対策を以下のとおり行うこととしました。

1 歳入確保対策

(1) 市税収入の確保及び市税等の徴収率・収納率の向上

公平性、公正性の確保の観点からも引続き徴収率・収納率を向上させます。平成23年度は、市税の滞納整理業務の効率化を図るため、新たなシステムの開発も行います。

それぞれの徴収率の決算・予算及び目標は次のとおりです。

項目	H21 決算	H22 予算	H23 予算	H25 目標
市税	92.3%	93.0%	93.2%	94.5%
国保	69.3%	72.4%	73.1%	74.5%
保育	93.1%	94.3%	94.5%	94.8%
住宅	78.1%	79.5%	81.0%	84.0%
下水道	93.9%	94.1%	94.2%	94.2%

(2) 公共料金の改定及び設定

平成23年度は、次の公共料金について改定及び設定を行います。

(主なもの)

- ① 既存料金の改定
 - 各種の体育施設利用料
 - 各種の文化施設利用料
 - 国民健康保険料（賦課限度額の改定）
 - 保育料（国に準じた高所得者層の新設）
- ② 無料施設の有料化や新規施設の料金設定
 - コミュニティセンター等の諸室利用料
 - 蘇我スポーツ公園庭球場利用料

(3) その他の自主財源の確保

その他の自主財源として、市有資産等の活用による広告料収入の確保や資産の貸付、売却を行います。

(主なもの)

- ① 広告料収入の確保
 - 千葉マリスタジアムへの命名権導入
 - 広告付市政情報モニター（デジタルサイネージ）の導入
 - 職員給与明細書、区ガイドなどへの新たな広告導入
- ② 市有財産の有効活用
 - 遊休資産の民間への貸付
 - 未利用市有地の売却

2 歳出削減対策

(1) 人件費の削減

市民サービスが低下しないよう配慮しながら、義務的経費である職員給与費等の人件費を削減し、簡素で効率的な行政を目指します。

① 定員の見直し

新たな定員適正化計画を策定し、企業会計等を除く普通会計職員について、4年間で約4%、250人を削減します。

② 給与等のカット

財政健全化に向けて職員一丸となって取り組むため、平成23年9月までとじていた給料及び退職手当のカットを、平成25年3月まで延長します。

- 給料カット 9%～2.5%(ただし若年層は軽減)
- 退職金カット 2.5%(管理職)、1.5%(非管理職)

(2) 事務事業の見直し

徹底した事務事業の整理・合理化や事業費の精査を図ります。また、市単独扶助費については、適切なサービス水準であるかどうかなどの観点から制度の見直しを行い、恒常的な補助金については、補助効果の検証等により、縮小・廃止を行います。

(3) 民間機能の活用

指定管理者制度などを積極的に活用するとともに、事業の委託化を進めます。

(主なもの)

- 指定管理者制度(新規1件、継続47件) ※募集単位
- 新港清掃工場長期責任委託

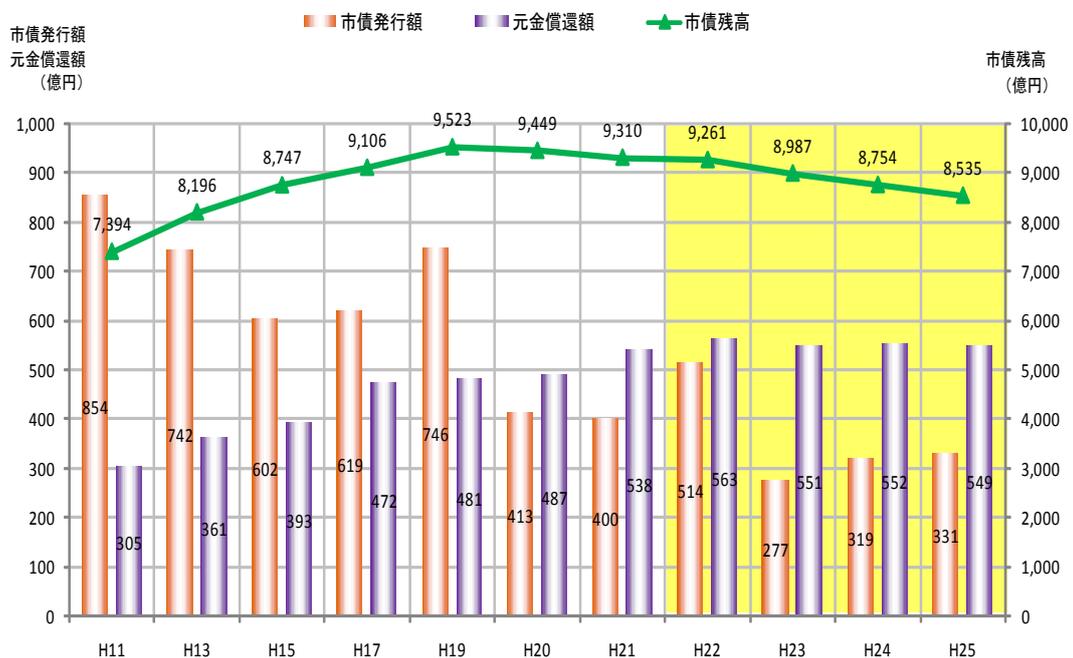
3 将来に向けた財政健全化への取組み

(1) 市債発行の抑制による市債残高の圧縮

建設事業債を引き続き抑制し、市債発行額を元金償還額の範囲内としました。

< 図表 建設事業債等の発行額・償還額等の推移 > 【全会計】

(～H21：決算額 H22：予算現計額 H23：当初予算額 H24～推計値)



※ 建設事業債等 国の財政対策の一環として市が発行した臨時財政対策債、減収補てん債等を除いた市債

(2) 債務負担行為設定の抑制

平成23年度は、建設事業に係る債務負担行為については、新規設定を行いませんでした。

4 平成23年度予算について

以上のような様々な取組みのほか、国の地方財政対策で普通交付税が増額となったことや、子ども医療費で県単独補助金が増額となったことなどにより、当初見込まれた収支不足は大幅に解消できましたが、最終的に市債管理基金から20億円の借入を実施することにより、収支の均衡を図りました。

(単位：百万円)

項 目		当初予算案	財政推計時点	対策効果額
歳入確保対策	市税収入	171,000	170,000	1,000
	徴収対策（市税以外）	204	—	204
	公共料金新設・改定	319	—	319
	広告料収入の確保	168	—	168
	土地売り払い	2,944	178	2,766
	普通交付税	5,200	3,942	1,258
	市 債	37,892	37,061	831
	県単補助金の確保	86	—	86
	小 計			6,632
歳出削減対策	人件費の削減	1,637	—	1,637
	事務事業の見直し	4,471	2,000	2,471
	民間機能の活用	760	—	760
	小 計			4,868
市債管理基金借入		2,000	—	2,000
合 計				13,500

5 数値目標

プランにおける数値目標の平成23年度の状況は以下のとおりです。

数値目標 (H25年度)		H23年度予算の状況	参考 (H21年度の状況)	
徴 収 率	市税徴収率	94.5%	93.2%	92.3%
	国民健康保険料徴収率	74.5%	73.1%	69.3%
	保育料徴収率	94.8%	94.5%	93.1%
	住宅使用料徴収率	84.0%	81.0%	78.1%
	下水道使用料徴収率	94.2%	94.2%	93.9%
定員の削減【新規設定】		H22年4月1日総定員（普通会計） をH26年4月1日までに250人削減	6,003人 (H24/4/1)	6,166人 (H22/4/1)
補助金の削減 ※中小企業資金融資利子補給金及び 企業立地促進事業補助金を除く		H21を基準として、恒常的な補助 金を10%以上削減	78億円	74億円
市債発行の抑制		建設事業債（普通会計）を各年度 210億円以内に抑制	169億円	241億円
市債残高の圧縮		H21を基準として、建設事業債等 （全会計）の残高を800億円以上 圧縮	8,987億円	9,310億円
経常収支比率の低減		94.5%以下に低減	※	99.2%
実質公債費比率の抑制		25%未満に抑制	21.1%	21.1%
将来負担比率の低減		270%以下に低減	※	306.4%

※ 経常収支比率及び将来負担比率については、予算時の数値が不正確となることから算出していません。